

平成31年度予算案のあらまし



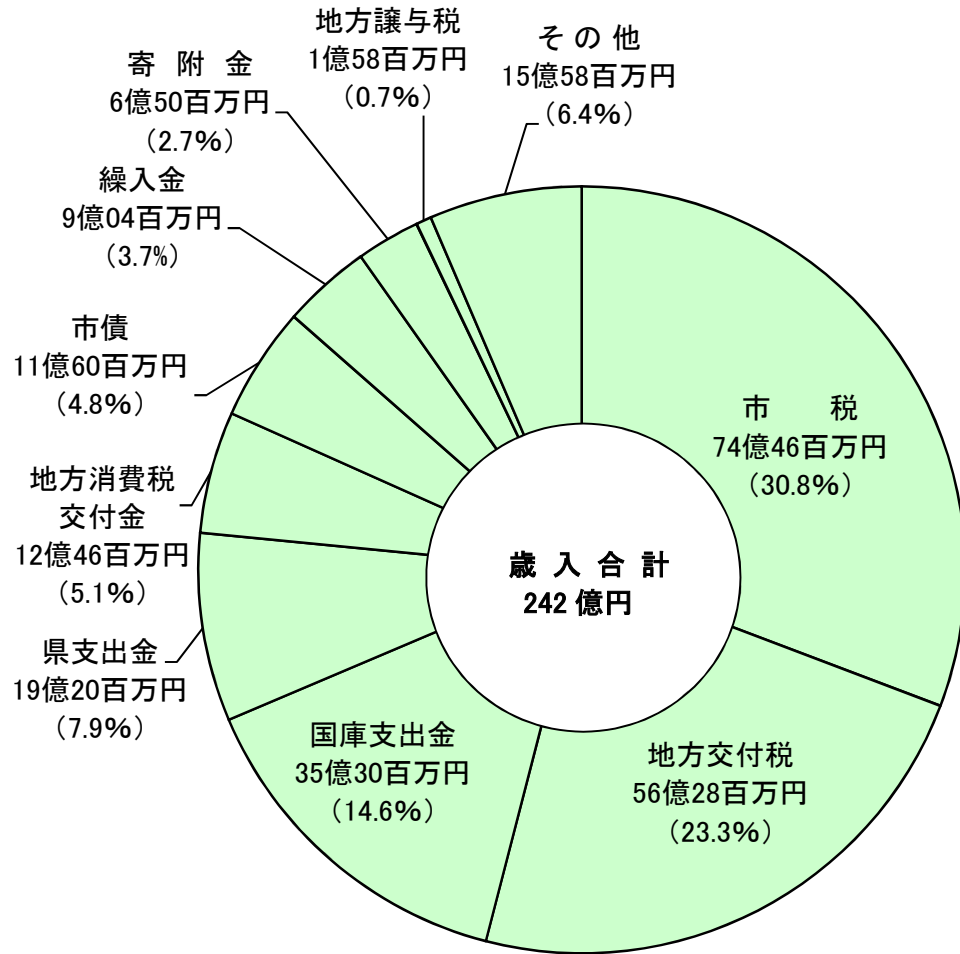
天 理 市

『平成31年度予算案』

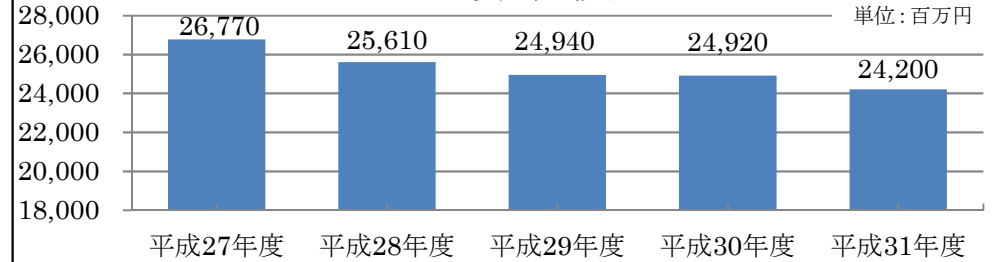
◎一般会計予算 24,200 百万円 (対前年度比 △720 百万円、2.9%減)

◎全会計予算合計 44,491 百万円 (対前年度比 △538 百万円、1.2%減)

『一般会計 歳入』



予算規模



〔主な歳入の状況〕

①市税

市民税については、若干の伸びは見込んでいるものの、ほぼ横ばいとなる見込みである。固定資産税についても、償却資産の全体的な減価による減収があるものの、家屋において新築家屋に係る決定価格分が増収になると見込んでいるため、ほぼ横ばいになる見込みである。たばこ税については、健康増進法の改正や10月に税率引き上げによる本数の減少により、減収となる見込みである。

市税全体では、前年度と比較し20百万円(0.3%)の増加

②地方交付税

基準財政需要額の増加を見込み、前年度と比較し2億75百万円(5.1%)の増加

③国庫支出金

都市計画街路事業等に係る国庫支出金は減少するものの、河川改修事業に係る国庫支出金の皆増及び国民健康保険基盤安定負担金等の増加により、前年度と比較し32百万円(0.9%)の増加

④市債

公共事業等債(河川分)及び中学校整備事業債は皆増するものの、国営土地改良事業負担金事業債の皆減及び臨時財政対策債等の減少により、前年度と比較し9億21百万円(44.2%)の減少

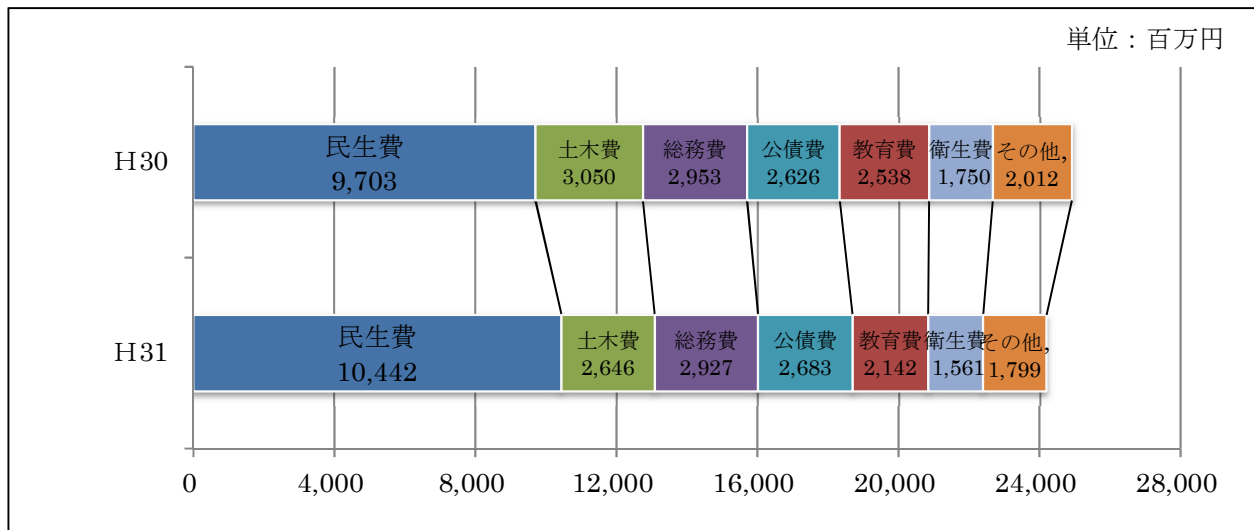
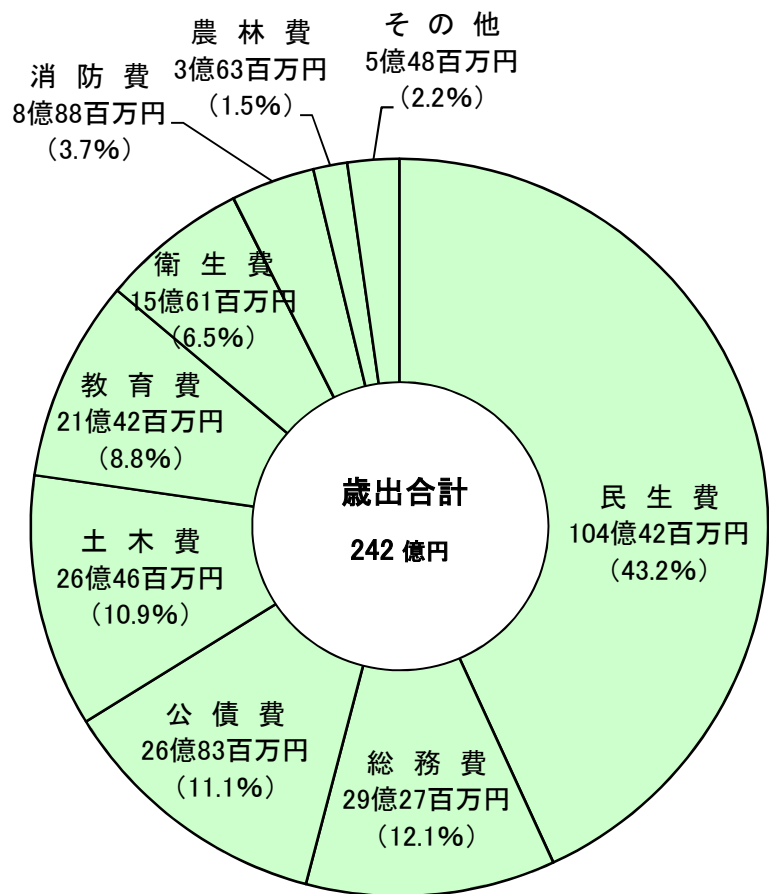
⑤県支出金

子ども医療費補助金等は減少するものの、国民健康保険基盤安定負担金及び地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金の増加等により、前年度と比較し4億13百万円(27.4%)の増加

⑥繰入金

財政調整基金及び公共施設整備基金等の繰入金等の減少により、前年度と比較し2億99百万円(24.9%)の減少

『一般会計 歳出』



〔主な目的別歳出の状況〕

①民生費

民生費の予算額は 104 億 42 百万円で、前年度と比べ 7 億 39 百万円 (7.6%) 増加しており、歳出全体の 43.2% を占めている。内訳は、社会福祉費 (障害者福祉、老人福祉等) が 47 億 67 百万円、児童福祉費が 44 億 89 百万円等となっている。

【主な増減】 国民健康保険特別会計繰出金及び児童扶養手当の増加

②土木費

土木費の予算額は 26 億 46 百万円で、前年度と比べ 4 億 4 百万円 (13.2%) 減少しており、歳出全体の 10.9% を占めている。内訳は、都市計画費が 19 億 37 百万円、河川費 2 億 64 百万円、道路橋りょう費が 2 億 25 百万円等となっている。

【主な増減】 河川修繕工事費の増加及び都市計画街路改良工事費の減少

③教育費

教育費の予算額は 21 億 42 百万円で、前年度と比べ 3 億 96 百万円 (15.6%) 減少しており、歳出全体の 8.8% を占めている。内訳は、幼稚園費が 6 億 35 百万円、小学校費が 4 億 79 百万円、中学校費が 3 億 59 百万円等となっている。

【主な減少】 各学校改修工事費及び退職手当の減少

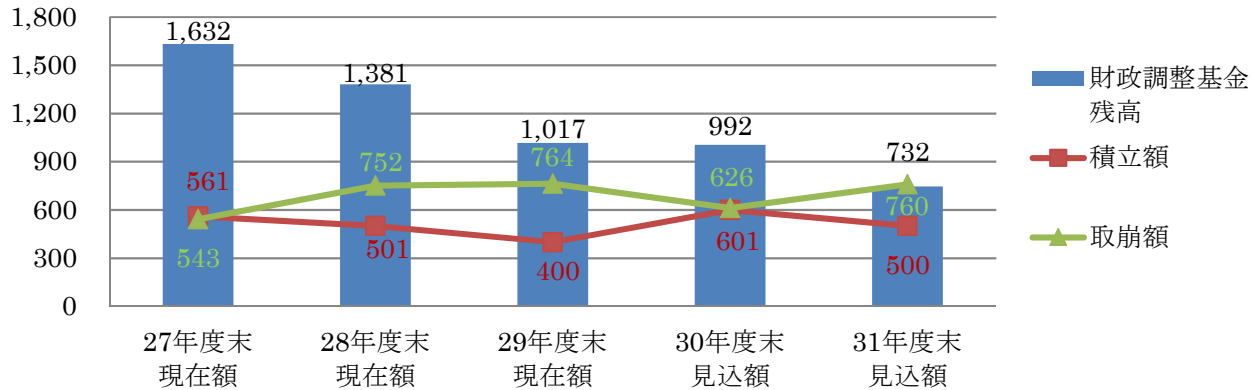
④衛生費

衛生費の予算額は 15 億 61 百万円で、前年度と比較し 2 億 44 百万円 (13.5%) 減少しており、歳出全体の 6.5% を占めている。内訳は、清掃費が 10 億 17 百万円、保健衛生費が 5 億 44 百万円となっている。

【主な減少】 旧市立病院解体工事費の皆減及び廃棄物焼却灰処分委託料の減少

『財政調整基金と市債』

単位：百万円

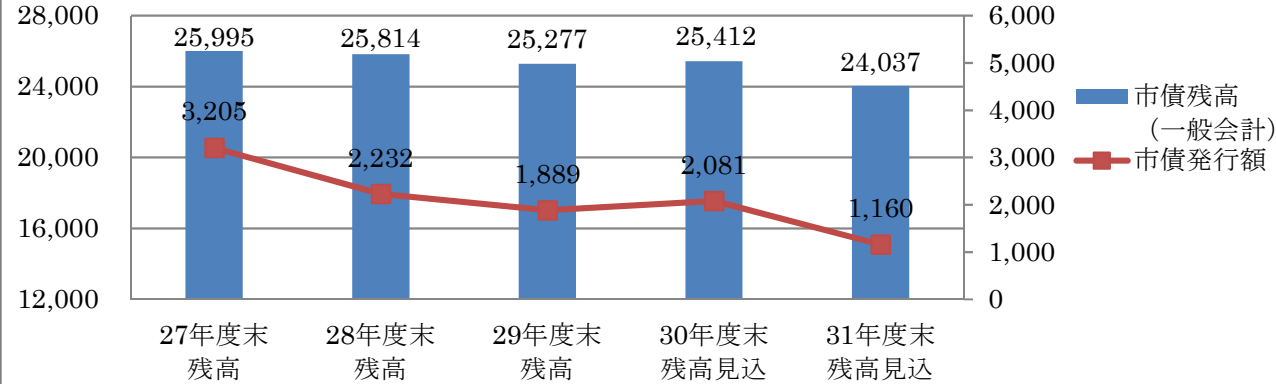


財政調整基金

平成 31 年度財政調整基金の取崩額は 760 百万円となり、前年度当初予算を 70 百万円下回ることとなった。平成 31 年度末財政調整基金の残高見込額は、732 百万円で推移するものと見込む。

単位：百万円

単位：百万円

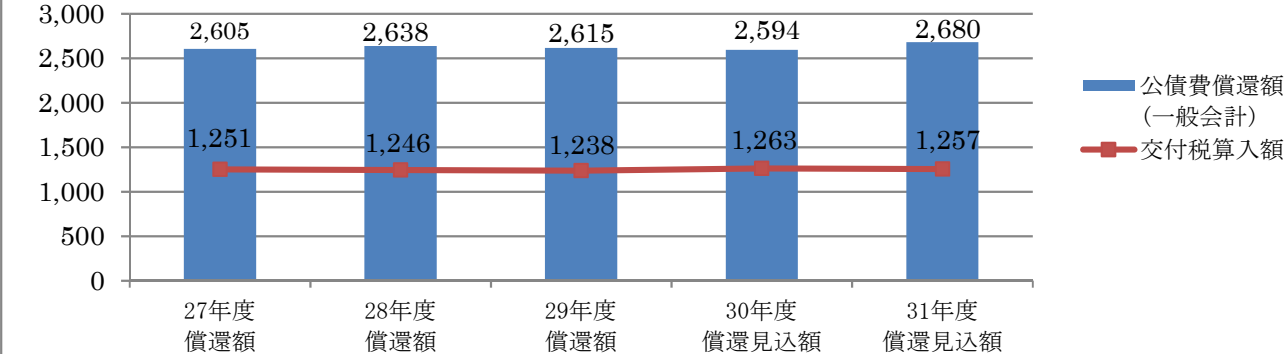


市債

平成 31 年度市債発行額は、1,160 百万円となり、前年度当初予算を 921 百万円下回ることとなった。公共事業等債(河川分)及び中学校整備事業債は皆増するものの、国営土地改良事業負担金事業債の皆減及び臨時財政対策債等が減少したことが主な原因である。

平成 31 年度末の市債残高は、24,037 百万円(前年度比 1,375 百万円減)で推移するものと見込む。

単位：百万円



平成 31 年度市債償還額は 2,680 百万円(前年度比 86 百万円増)となる見込みである。そのうち 1,257 百万円分については地方交付税により措置される予定である。

四つの柱 「安全・安心」、「教育」、「福祉」および「市民自らの活力の涵養」の四つを基本目標として、それぞれの施策に重点化した予算編成を行いました。

【新規】…新規事業 【創生】…地方創生推進交付金事業

I 様々な自然災害や地域社会の変容に備えた「安全・安心」のまちづくりの確立

① 体育施設整備事業（二階堂体育館耐震診断）	2,568千円
② 住宅支援（ブロック塀撤去等工事補助金 他）	5,000千円
③ 諸土地改良事業（ため池防災対策 他）	73,715千円
④ 河川改修事業（二階堂浸水対策事業 他）	260,280千円
⑤ 防犯灯LED化事業	16,136千円
⑥ 防犯カメラ設置補助【新規】	1,000千円
⑦ 非常備消防事業	42,022千円
⑧ 消防施設事業	1,514千円
⑨ 防災移動通信指令システム整備事業【新規】	16,674千円
⑩ 小学校整備事業	40,915千円
⑪ 中学校整備事業（南・北中学校整備事業 他）	133,818千円
⑫ 幼稚園整備事業（井戸堂・朝和・前栽幼稚園）	19,054千円

II 地域資源を活用し、子どもたち一人ひとりの豊かな未来を育む天理らしい「教育」の充実

① 放課後児童健全育成事業の充実	137,597千円
② 子育て支援事業	10,280千円
③ スクールサポート活用事業	14,604千円
④ 魅力ある学校・園推進事業	1,210千円
⑤ 地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業	410千円
⑥ 放課後講習「まなびタイム」推進事業	2,340千円
⑦ 伝統文化芸術体験事業【創生】	72千円
⑧ 学校・地域パートナーシップ事業	6,230千円

III 健康寿命、予防を重視しつつ、誰もが地域で安心して暮らせる「福祉」の推進

① 心身障害者医療費助成	72,000千円
② 障害者介護・訓練等給付費	1,385,124千円
③ 義肢、車椅子、補聴器等補装具の給付	19,111千円
④ 腎臓透析、心臓手術等更生医療の給付	102,480千円
⑤ 地域生活支援事業費	99,146千円
⑥ 重度心身障害老人等医療費助成	47,004千円
⑦ 妊婦一般健康診査費用助成	44,168千円
⑧ 精神障害者医療費助成	23,040千円
⑨ 予防接種、感染症予防事業の実施	154,575千円
⑩ 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施	45,419千円
⑪ 介護サービス等諸費（施設介護サービス給付等）	4,652,208千円
⑫ 介護予防サービス等諸費（介護予防サービス給付等）	104,172千円
⑬ 高額介護サービス等費（高額介護・介護予防サービス給付）	120,000千円
⑭ 高額医療合算介護サービス等費	13,356千円
⑮ 介護予防・生活支援サービス事業	230,748千円
⑯ 介護予防ケアマネジメント事業	21,715千円
⑰ 地域包括支援センター事業	56,353千円

IV 市民自らが活力を創造するまちづくりの推進

① 芸術通り構築事業【創生】（ワークショップ事業 他）	4,778千円
② 天理芸術フェスタ開催事業【創生】	8,337千円
③ 地域総活躍まちづくり提案事業【創生】	2,250千円
④ コフンマルシェ開催事業【創生】	1,744千円
⑤ 創業支援事業【創生】	2,271千円
⑥ 天理ブランドものづくり支援事業【創生】	2,200千円

『支え合いのまちづくり』に関する施策

ライフスタイルの変化、核家族化の進展、少子高齢化等様々な事情から、家族や地域、職場等におけるつながりや支え合いが薄れています。

子どもたちや高齢者の中には、家族や親せき、地域による日常的な支援が受けられない人たちがおり、その数が年々増加しつつあります。



今後大きな社会問題に発展するおそれのあるこの課題を解決するためには、地域における支え合いの再構築が必要であり、支え合いを生み出す施策をパッケージにして地域の人々や民間事業者と連携した取組みを進めていきます。

SIBによる活脳教室の実施

3,276千円

平成28年度から取組んでいる「活脳教室」を、平成29・30年度にSIB※による事業として実施することで成果の「見える化」を行い、脳の活性化について着実に成果を上げてきました。また、住民ボランティアが教室運営に携わることで参加者との絆が生まれ、そのことが住民同士の支えあいのきっかけになっています。

その成果を市内の各地域に広げていくため、メディカルセンターに加え市立公民館にも拡大し、「活脳教室」を実施していきます。

※「SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）事業とは、民間の知見や資金を活用する官民連携の仕組みのひとつです。行政機関が民間企業等に公的サービス事業を委託し、第三者機関が評価した成果に応じて資金提供者に報酬を支払うというものです。また外部資金の調達のないものを成果連動型支払契約といいます。



天理市が進める支え合いのまちづくり

「介護予防/健康増進」

STEP 体操、活脳教室

「居場所づくり/多世代交流」

こども食堂、ふれあい教室

「子育て支援」

子育てサークル、町カ塾

「要援護者支援」

買い物支援、災害時要援護者支援

地方創生(地方創生推進交付金事業)

1. 働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり

19,090千円

地方創生推進交付金を活用し、子育て世代すこやか支援センター、しごとセンター及びテレワーク拠点の3つの拠点で連携して「働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり」に向けた事業を行っています。

・子育て世代すこやか支援センター「はぐ〜る」では、妊娠から出産、子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援を行う「天理版ネウボラ」の構築を進めており、これをさらに深化させ、子育て女性の「孤育て」化を防ぐための事業を展開します。

・天理市しごとセンターでは、創業希望者等を対象に商工会による創業支援セミナーを実施し、セミナー修了者を中心に天理駅ステーションストア内に整備したチャレンジショップの貸し付けを行い、市内創業に向けたサポートを実施していきます。また、多くの集客が見込まれるイベント等にキャリアコンサルタントを派遣し、若者や子育て世代の女性の仕事探しや履歴書の書き方、面接でのマナー等の指導を行うとともに、就労と育児の両立等に対する心理的不安の解消を図るためのカウンセリングを実施することで、若者・子育て世代女性を就労に結び付けます。

・テレワーク拠点（産業振興館）では、子育て女性を対象に、都市部企業のテレワークによる雇用ニーズが高く、かつ比較的容易でより多くの受講生を育成することが可能なジャンル（データベース調査・構築業務等）の技術訓練を実施し、受講後の就労を支援します。また、障害者の就労支援として、障害者を対象としたテレワークスキル訓練を実施するとともに、就職を控えた学生に対して新しい働き方であるテレワークを提案するための講座を開催します。



○事業費

・創業支援事業	2,271千円
・ICTを活用した新たな働き方推進事業	7,554千円
・若者世代男女共同就業促進事業	3,782千円
・天理市版ネウボラ深化事業	667千円
・柔軟な働き方による就業支援事業	700千円
・政策アウトリーチ事業	4,116千円

地方創生(地方創生推進交付金事業)

2. 歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト

35,000 千円

本市柚之内町に平成 33 年度の開村予定で整備を進める「なら歴史芸術文化村」のオープンに向け、県と天理市が連携・協力して、周辺エリアでの文化・芸術の振興、歴史芸術文化村と天理駅前広場やトレイルセンター等の観光交流拠点を結んだ周遊観光、地元製品の販売等を見据えた取組を促進するなどの事業を展開していきます。

平成 31 年度は、芸術家が一定期間本市に滞在して創作活動を行う「アーティスト・イン・レジデンス」のモデル事業としてアーティストを招聘し、天理前から歴史芸術文化村へのルートである芸術通り内に設置した拠点施設「Art Space TARN」において、作品展示やワークショップ等を開催します。

本市には、古代国家発祥の地として重要な文化財が数多く残されており、これらの文化資源を歴史芸術文化村の展示や周辺エリアのにぎわい作りにも活用するため、大型横穴石室をもつ東乗鞍古墳の墳丘の3次元立体図を作製し、前方後円墳の様式の紹介に活用します。また、新たな周遊観光拠点施設としてオープンさせる柳本駅舎を、トレイルセンターから歴史芸術文化村を経由して天理駅前広場に向かう南の玄関口として運営するなど、周遊観光の活発な展開を図ります。



○事業費

・芸術通り構築事業	4,778 千円
・アーティスト・イン・レジデンス実施事業	2,240 千円
・周遊観光事業	7,250 千円
・地域総活躍まちづくり提案事業	2,250 千円
・天理芸術フェスタ開催事業	8,337 千円
・コフンマルシェ開催事業	1,744 千円
・天理ブランドものづくり支援事業	2,200 千円
・東乗鞍古墳等 3 次元測量調査事業	4,984 千円
・その他(空家対策事業 等)	1,217 千円

平成 30 年度 3 月補正(国の補正予算対応分)

1. 各中学校及び福住小学校空調整備事業

269,944 千円

近年の平均気温の上昇による夏季熱中症予防など、児童・生徒の健康面への配慮のため、市内小中学校の普通教室に空調機器を設置します。

本市では平成 28 年度に幼稚園の保育室から空調設備の設置を行い、平成 29 年度 3 月補正予算により、市内 8 小学校の普通教室に空調設備の設置を行いました。

平成 30 年度 3 月補正予算で、国の平成 30 年度「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を活用し、福住小学校と市内 3 中学校の計 70 室(特別支援教室等含む)に空調設備を新設するため、工事費等を計上しています。



2. プレミアム付き商品券発行事業

6,541 千円

消費税・地方消費税の 10%への引上げが低所得者・子育て世代の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付き商品券の発行等を行います。

平成 30 年度 3 月補正予算では、商品券発行事業に係るシステム構築費用を計上しています。